



定例会初日 議案の提案説明を行う山口市長

令和7年度一般会計予算など

各会計当初予算を可決

一般会計予算は250億5700万円

〈前年度比18・5%増〉

令和7年3月定例会は、去る2月19日から3月19日までの29日間の会期で開かれました。今定例会では、初日に市長提出議案として「蓮田市教育委員会委員の任命について」、「令和7年度各会計当初予算」など31議案が上程されました。このうち、令和6年度一般会計補正予算（第7号）は修正可決となり、その他の議案は、いずれも同意・可決しました。最終日には、市長追加提出議案として2議案が、また、議員提出議案として1議案が上程され、いずれも可決しました。

なお、今定例会に提出された請願「国に対し「中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による経済好循環の実現を求める意見書」提出を求める請願」は採択しました。

市長提出議案

議案第27号 令和7年度蓮田市一般会計予算

「とかいなかNo.1」を掲げ恵まれた立地条件を生かした、人と自然を思いやる街づくり「蓮田共生」を推進

歳入歳出予算の総額をそれぞれ250億5700万円とするもので、前年度と比較して、額にして39億600万円の増、率にして18・5%の増となっています。

総務費では、総合的かつ計画的な行政運営の指針となる第6次総合振興計画の策定への取組。庁舎維持管理事業は市役所本庁舎の照明について、リース方式によるLED化を推進。また、戸籍業務経費では、戸籍に振り仮名を記載するための経費を計上。

民生費では、障がい者基本計画等及び高齢者福祉計画等の次期計画策定に向けてアンケート調査を実施。高齢者支援の関係では、老人福祉センターの冷暖房設備改修工

事のための設計業務に係る予算を計上。また、子育て支援の関係では、定員30名の中央学童保育所第6を新たに開設し、水はけの悪い蓮田ねがやど保育園の園庭は、排水改善の工事を実施。

衛生費では、予防接種事業として新たに带状疱疹ワクチンの定期接種体制の整備。環境学習館は、令和7年8月の開館を目指して建設工事を進め、完成した環境学習館の運営管理に必要な備品やシステムなどを整備。また、物価高騰対策として、蓮田市水道事業による基本料金とメーター使用料の減額措置を令和7年6月から9月までの4か月間実施するための経費を計上。

農林水産業費では、かんがい排水整備事業として貝塚悪水路の改修工事を継続するとともに、大字蓮田地内の排水路改修工事等を推進。

商工費では、エネルギー・食料等の物価高騰等の影響を受けた市民や市内事業者を支援し、地域経済の活性化を図る目的で、プレミアム付商品券の発行。

土木費では、生活道路改良重点整備事業として蓮田松韻高校南側の市道1453号

令和7年度各会計予算規模

▶ 議案第27号

(単位：千円、%)

会 計 名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一 般 会 計	25,057,000	21,151,000	3,906,000	18.5

▶ 議案第28号～30号

特別会計	国民健康保険	6,139,920	6,229,651	△ 89,731	△ 1.4
	後期高齢者医療	1,347,915	1,346,514	1,401	0.1
	介護保険	6,146,836	5,846,288	300,548	5.1

▶ 議案第31号、32号

公 営 企 業 会 計	水道事業	収益的収入	1,375,162	1,324,620	50,542	3.8
		収益的支出	1,290,934	1,275,814	15,120	1.2
		資本的収入	646,074	185,537	460,537	248.2
		資本的支出	1,273,975	838,823	435,152	51.9
	下水道事業	収益的収入	1,405,464	1,270,213	135,251	10.6
		収益的支出	1,342,742	1,261,082	81,660	6.5
		資本的収入	1,333,780	621,942	711,838	114.5
		資本的支出	1,830,609	1,049,887	780,722	74.4

線を拡幅するため、用地取得、物件補償、詳細設計を実施。橋りょう整備事業では、ネクスコ東日本と協定を結び、東北自動車道に架かる桜ヶ丘橋の歩道整備に向けた設計等を実施。企業立地促進事業では、県道行田蓮田線のバイパス計画に係る設計業務を実施。蓮田スマートインターチェンジ整備促進事業では、下り線の用地取得に係る業務を推進。公共交通整備事業では、駅東

西口駅前広場等へデジタルサイネージを設置。県道蓮田鴻巣線歩道整備事業及び蓮田駅西口通線街路整備事業では、用地取得を推進。また、高虫西部地区産業団地内の公共下水道工事に対する補助を実施。
消防費では、常備消防業務経費で新ガイドラインに準拠した防火装備一式を整備。消防団運営業務経費では、道路交通法の改正により、消防団車両を運転する際に必要

となった「準中型自動車免許」の取得に対する消防団員への補助を実施。通信指令業務活動推進事業では、高機能通信指令システム及び消防救急デジタル無線を更新するため実施設計を作成。また、新たな防災行政無線の整備に要する経費を計上。

反対討論

国政のゆがみから市民を守る立場が弱い予算であり反対
諸根 善昭（日本共産党）

本予算は、水道料軽減のための水道事業会計補助、プレミアム付商品券発行事業等評価できる点もある。しかし、国政のゆがみから市民を守る立場から見てさまざまな問題点がある。

①国保特別会計への法定外繰出金ゼロ②マインバー関連予算での市の負担③市の独自施策を抑制するおそれのある次期総合行政システム④多すぎる会計年度任用職員⑤市職員の地域手当の引き下げ⑥生活道路改良重点整備事業の遅れ⑦学童保育での民間事業者への委託費⑧役割を終えたはずだっ

賛成討論

中学校体育館へのスポーツト型エアコン導入は妥当
関根 守男（はすだ政和会）

令和7年度予算には、小・中学校の学習用タブレットを更新する費用などのほか、中学校体育館にエアコンを設置するための設計費が含まれている。体育館の多くが築50年を超えており、早い段階で建替えることが考えられるので、工事費が安く消費電力の少ないスポット型エアコンとする前提での設計費は妥当といえる。

このところ、市内で火災が多発している一方で消防車両が老朽化している。消防防災体制を強化するため、早期に車両を更新するよう求め、賛成する。

賛成討論

令和7年度当初予算は課題も残るが、おおむね賛成
湯谷 百合子（無党派）

学校水泳指導民間連携事業は、プール学習を民間プールで行うものだが、3つの中学校のみ。令和7年度の学校トイレ改修は平野中学校だが、他の未改修学校はトイレ改修予定はなく和式トイレが全体の半数近く残っている。新規事業のハストピアで朗読劇鑑賞及び劇団員とのワークショップは2校の中学1年生だけ。体育館のエアコン導入は中学校のみ。学びの環境整備は平等に進めるべき。以上のように教育関連予算が不公平等の課題も残るが、おおむね賛成する。

議案第2号 蓮田市教育委員会委員の任命について

蓮田市教育委員会委員に 黒須孝夫氏を任命

蓮田市教育委員会委員の増田孝氏の任期が満了となるため、後任として新たに黒須孝夫氏を任命するものです。

議案第3号 令和6年度蓮田市一般会計補正予算（第7号）

予算の執行状況や事業内容を十分に精査し編成

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億7800万3000円を増額し、予算総額を247億2245万8000円とするものです。

主に、財政調整基金積立事業では財源調整のため、財政調整基金への積立てを実施。定額減税補足等給付金事業は事業が終了したため不用額を減額。

障害児入所給付費及び入所医療費等給付事業は、事業所数やサービスの利用件数が増加しているため、必要な経費を増額。補助金等返還事業では、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金国庫返還金等を計上。

県道蓮田鴻巣線歩道整備事業は、令和6年度中に契約締結の見込みがない用地取得に係る経費を減額。

また、継続費の補正は、事業の執行状況により総額等を変更し、繰越明許費の補正は、県道蓮田鴻巣線歩道整備事業や蓮田駅西口通線街路整備事業などは事業の執行に

期間を要するため追加し、保育所運営事業は事業費の減額に伴い廃止するものです。

債務負担行為の補正は、中学校体育館空調設備設置工事設計業務委託費など年度末までに契約を締結する必要があるため追加するもの及び限度額を変更するものです。

地方債の補正は、事業費の確定により、限度額の変更をするもの及び廃止をするものです。

反対討論 中学校体育館空調設備設計業務委託を議論不足のまま既成事実化する補正予算には反対 武藤 康史（市民クラブ未来）

①住民避難場所としての体育館を前提とすると、スポットクーラーが他機種に比して性能上優位もしくは問題ないことへの検証・説明が不十分。

②コスト優位の機種が最適解であるとはいえない。

③スポットクーラーより輻射式を選定した自治体の判断根拠が検証されていない。

④設計業務の所要期間、工事手法についての検証、本件着手が遅れたことへの執行部の責任についての説明が不十分。

これらの理由により、本3月補正予算についてこのまま議決されることに反対する。

動

議

議案第3号令和6年度蓮田市一般会計補正予算（第7号）に対する修正動議

この動議は、「本補正予算中、債務負担

行為補正で追加された中学校体育館空調設備設置工事設計業務委託費1142万5000円は、精査が必要と考え、削るものである。」との理由で、議案第3号令和6年度蓮田市一般会計補正予算（第7号）の一部を修正する動議として、榎本菜保議員ほか3名から提出されました。

市議会の本会議は、一般に公開されていて、傍聴することが出来ます。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

趣旨

中学校体育館へのエアコン設置設計予算はより精査が必要

令和6年度蓮田市一般会計補正予算（第7号）の債務負担行為補正として、中学校体育館へのエアコン設置設計予算1142万5000円が提案された。これは各議員でさまざまな考えがあり、より精査が必要との判断から修正動議を提案した。補正予算案に含まれるその他事項の執行に極力影響を及ぼさないよう配慮し、該当箇所のみ削除とした。新年度当初予算の委員会審査で、必要な議論が尽くされることを望むものである。

反対討論 委員会審査の必要性について慎重な判断を 関根 香織（はすだ政和会）

3月補正予算の委員会付託を省略することについて全会一致で決定した後、補正予算に対して「精査が必要」と修正動議を出されたことについては、議員各々が委員会審査の在り方について見直す必要があると考える。

本修正動議の可決によりスケジュールが

議会の傍聴ができます

●傍聴心得について

傍聴に関しては受付で配布している傍聴人心得の記載事項をお守りください。

●車いすでの傍聴ができます

市議会の議場には、車いす用の傍聴スペースが用意してあります。

●手話通訳者について

議会を傍聴する際に、手話通訳者を希望されるかは、事前に議会事務局までご連絡ください。



市長の行政報告

今定例会における市長からの行政報告は10件で、次のとおりです。

- 1 防災フェアについて
- 2 福祉避難所開設・運営訓練について
- 3 キャッシュレス決済の実証実験について
- 4 申請書記入支援システムの導入について
- 5 拉致問題啓発舞台劇「めぐみへの誓い—奪還—」について
- 6 高虫西部地区産業団地整備事業の進捗状況について
- 7 令和6年中の火災概況及び救急・救助の活動状況について
- 8 消防出初式について
- 9 八潮市で発生した道路陥没事故に伴う下水道の使用制限について
- 10 各部の主な事業の進捗状況について

賛成討論

審議不足で多くの検討課題が残る

菊池 義人（市民クラブ未来）

この動議は議案第3号令和6年度蓮田市一般会計補正予算（第7号）から第4表の債務負担行為補正の中学校体育館空調設備設置工事設計業務委託費1142万5000円を削除することを目的としている。ス

遅れることで、本来、市に入るはずであった国費の減収や、体育館へのエアコン設置が先延ばしになってしまう可能性があるといった懸念など、後に、市や子どもたちに大きな影響を及ぼす可能性があることから、本修正動議に反対する。

賛成討論

重要な議題は正規の審議を経て広く市民にも理解を得ることを求める

深田 康孝（日本共産党）

ポット型のエアコンを築40年以上の体育館に設置することに関しては賛成だが、新しい事業であるにもかかわらず審議がしっかりと行われておらず、発注までのプロセスに多くの検討課題がある。また同じ補助金の活用を検討している老人福祉センター空調設備設計業務委託は令和7年度当初予算で再度予算計上され審議となっており矛盾も感じる。債務負担行為補正ではなく令和7年度予算として委員会審査する必要があると考える立場から、この動議に賛成する。

学校体育館への空調設備設置については、保護者やイベントなどで学校体育館を利用している市民、また、避難所としては不十分と考えている市民の多くが関心を寄せている。

そうした市民に納得のいく説明としては、前提となる理由があいまいなままであり、拙速であるとの印象はぬぐえない。今回のような重要な議題は、正規の審議を経て広く市民にも理解を得なければならぬと考える。以上の理由から、日本共産党はこの動議に賛成する。

議案第4号 令和6年度蓮田市民健康保険特別会計補正予算（第4号）

保険給付費や保健事業費などを減額

歳入歳出予算の総額からそれぞれ2億1731万9000円を減額し、予算の総額を60億3634万5000円とするものです。

主に、保険給付費、保健事業費は執行状況を踏まえて減額。基金積立金は財源調整のため増額。諸支出金は普通交付金の清算返還金を増額するものです。

議案第5号 令和6年度蓮田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

保険料徴収業務経費の減額など

歳入歳出予算の総額からそれぞれ84万6000円を減額し、予算の総額を13億3507万9000円とするものです。

主に、保険料徴収業務経費などの執行状況を踏まえて減額するものです。

議案第6号 令和6年度蓮田市介護保険特別会計補正予算（第4号）

介護サービス等諸費などを増額

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億8116万6000円を増額し、予算の総額を63億7887万7000円とするものです。

主に、総務費は執行状況を踏まえて総務管理費等を減額。保険給付費は介護サービス等諸費などを増額するものです。

議案第7号 令和6年度蓮田市水道事業会計補正予算（第4号）

収益的収入で一般会計補助金等を増額

収益的収入は、一般会計補助金等を592万2000円増額。収益的支出は、営業費用の経常経費等を2254万5000円減額するものです。

資本的収入は、国庫補助金を276万3000円減額。資本的支出は建設改良に係る事業の契約実績に合わせて2億6722万7000円を減額。また、継続費は契約実績に合わせて減額するものです。



議案第8号 令和6年度蓮田市下水道事業会計補正予算（第4号）

収益的支出の営業外費用の増額など

収益的収入は、営業外収益の雑収益を5万8000円増額。収益的支出は主に営業外費用の消費税及び地方消費税を4137万5000円増額するものです。

資本的収入は、国庫補助金を330万円減額。資本的支出は、主に建設改良費を契約実績に合わせて、4485万5000円減額するものです。

議案第9号 蓮田市蓮田駅西口行政センター設置及び管理条例の一部を改正する条例

高校生以下の利用者や障がいのある利用者の使用料を半額

主に、利用権利者が高校生以下のかたや障がいのあるかたの場合に、使用料を半額にする規定を追加するものです。また、利用権利者が近隣市に住所を有するかた、または蓮田市内に在勤しているかた以外で高校生以下のかたや障がいのあるかたには、使用料の割増は適用しない規定を追加するものです。

施行日は、令和7年10月1日です。

議案第10号 蓮田市コミュニティセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例

市が直接管理運営する方式を可能とするほか、利用の許可基準を改正

内容は、指定管理者による管理運営のほ

か、市が直接管理運営する方式を可能とする規定を追加するものです。

施行日は、令和7年4月1日です。

議案第11号 蓮田市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

令和6年度の人事院勧告に鑑み、子の看護休暇の見直し等の規定を整備

内容は、子の看護休暇について市長が定める子の行事参加や感染症に伴う学級閉鎖等の場合に休暇を取得可能とする規定を追加し、また、看護休暇の対象となる子の範囲を「小学校就学の始期に達するまでの子」から「小学校3年修了時までの子」に拡大するものです。

施行日は、令和7年4月1日です。

議案第12号 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

法律の一部改正に伴い規定を整備

内容は、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の条ずれに伴い、規定を整備するものです。

施行日は、令和7年4月1日です。

議案第13号 蓮田市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

令和6年度の人事院勧告に鑑み、職員給料、地域手当、扶養手当を改正

内容は、行政職給料表の3級以上の号給

の見直しを行い、職責を重視した給料体系に改め、55歳を超える職員、行政職給料表の8級である職員等の昇給制度を改めるものです。また、地域手当の支給割合を段階的に引き下げ、配偶者に係る扶養手当を2年間で段階的に廃止し、子に係る扶養手当を2年間で段階的に引き上げるものです。

施行日は、令和7年4月1日です。

反対討論 賃上げの流れに逆行する職員の地域手当の引き下げに反対

諸根 善昭（日本共産党）

これは、現在6%の蓮田市職員の地域手当を2025年度には5%、2026年度には4%に引き下げるもので、物価高騰を上回る賃金の引上げを求める大きな流れに逆行するもの。今回の人事院勧告は、公務員の労働基本権制約の代償措置として、職員に対し適正な給与を確保する機能を有するという趣旨に反するもので、受け入れられるべきではない。公務員を含むすべての労働者の生活と権利を守る立場から反対する。

議案第14号 刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

刑法等の一部を改正する法律の施行に伴い関係条例の規定を整備

内容は、「懲役」及び「禁錮」が廃止され、「拘禁刑」が新設されたことに伴い、関係する条例の規定を整備するものです。

施行日は、令和7年6月1日です。

議案第15号 蓮田市税条例等の一部を改正する条例

マイナンバー法の一部改正に伴う改正

内容は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の項ずれに伴い、関係条例の規定を整備するものです。

施行日は、令和7年4月1日です。

反対討論 任意のマイナンバーカード取得推進のための法改正に伴うもので反対

諸根 善昭（日本共産党）

この条例は、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（いわゆるマイナンバー法）の一部改正に伴い、規定の一部を整備するもの。政府が国民一人ひとりに生涯変わらない番号をつけ、多分野の個人情報をつづけて利用できるようにすること自体、プライバシー権の侵害の危険を持つ重大な問題である。任意であるマイナンバーカード取得を推進するための一環である法改正に伴うものであり、反対する。

議案第16号 蓮田市手数料条例の一部を改正する条例

キャッシュレス決済の導入に伴う手数料の還付に関する規定の追加など

内容は、徴収した手数料について、全部または一部を還付することができる規定を

追加するものです。また、限定特定行政庁の業務範囲の見直しに伴う手数料の新設等及び省エネ基準適合義務の範囲拡大に伴う手数料の新設を行うものです。

施行日は、令和7年4月1日です。ただし、還付についての規定は、公布の日からです。

議案第17号 蓮田市総合市民体育館設置及び管理条例の一部を改正する条例 サブアリーナ新設に伴う使用料の見直し

主に、蓮田市総合市民体育館サブアリーナの新設に伴い、利用区分及び利用単位ごとの基本使用料の額を定めるものです。

施行日は、令和8年4月1日です。



建設中の総合市民体育館サブアリーナ

議案第18号 蓮田市総合文化会館設置及び管理条例の一部を改正する条例 蓮田市総合文化会館の使用料の見直し

主に、施設の名称及び利用区分ごとに基本使用料の額を改めるものです。また利用権利者が高校生以下のかたや障がいのあるかたである場合に使用料を半額にする規定を追加するものです。

また、利用権利者が近隣市に住所を有するかたまたは蓮田市内に在勤しているかた以外で高校生以下のかたや障がいのあるかたには使用料の割増は適用しない規定を追加するものです。

施行日は、令和8年10月1日です。

議案第19号 蓮田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

児童福祉法の一部改正に伴い新たな通園支援事業の基準を定める

内容は、生後6か月から満3歳未満で保育所などに通っていない子どもの保護者が、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用できる新たな通園支援事業を実施するため、設備及び運営に関する基準を定めるものです。

施行日は、令和7年4月1日です。



議案第20号 蓮田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び蓮田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

栄養士法の一部改正に伴う改正

内容は、栄養士免許を取得しなくても管理栄養士になることが可能となったため、施設の運営等に関する要件として栄養士の配置を求めているところ、栄養士免許を有さない管理栄養士を配置した場合についても同要件を満たすことができるよう改めるものです。

施行日は、令和7年4月1日です。

議案第21号 蓮田市環境学習館設置及び管理条例の一部を改正する条例

蓮田市環境学習館の使用料及び利用料金の見直し



建設中の環境学習館

内容は、指定管理者による管理運営のほか、市が直接管理運営する方式を可能とするものです。また、利用権利者が高校生以下のかたや障がいのあるかたである場合に使用料を半額にする規定を追加するものです。利用権利者が近隣市に住所を有するかたまたは蓮田市内に在勤しているかた以外のかたで高校生以下のかたや障がいのあるかたには使用料の割増は適用しない規定を追加するものです。

施行日は、令和7年4月1日です。

議案第22号 蓮田市自転車駐車場条例の一部を改正する条例

蓮田駅東口第2自転車駐車場の位置を住居表示に変更するなど

主に、蓮田駅東口第2自転車駐車場の位置を地番から住居表示に変更し、指定管理者の指定を取り消した場合等に市が管理を行う規定を追加するなどです。

施行日は、一部の規定を除き、令和7年4月1日です。

議案第23号 蓮田市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

引用法令の一部改正に伴う改正

高齢者、障がい者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部改正による条すれに伴い、規定を整備するものです。

施行日は、令和7年6月1日です。

議案第24号 蓮田市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

引用法令の一部改正に伴う改正

建設業法施行令の一部改正による条ずれに伴い、規定を整備するものです。
施行日は、公布の日です。

議案第25号 蓮田市計画蓮田市下水道事業受益者負担金条例の一部を改正する条例

下水道事業受益者負担金に係る負担区を新たに設定

蓮田市計画高虫西部土地区画整理事業に伴い、高虫地区の一部を第7負担区として加え、その単位負担金額を1㎡につき1300円とするものです。
施行日は、令和7年4月1日です。

議案第26号 蓮田市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例

退職報償金の支給額を改正

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、退職報償金の支給額について、別表に勤務年数35年以上の項目を追加し階級ごとの金額を定めるものです。
施行日は、令和7年4月1日です。

議案第28号 令和7年度蓮田市国民健康保険特別会計予算

医療費に対する保険給付費などを計上

歳入歳出予算の総額をそれぞれ61億3992万円とするものです。
主に、医療費に対する保険給付費、埼玉県に納める国民健康保険事業費納付金、また、特定健康診査や保健指導を実施するための保健事業費などです。

反対討論
18歳までの子ども均等割免除を求めて、子育て支援の観点から早急な制度見直しを

深田 康孝（日本共産党）

被保険者の国保税負担を減らすために市が行ってきた法定外繰入金は、いよいよゼロ円となった。保険税の引上げにつながる法定外繰入金の削減は、社会保障としての国保の役割を維持する観点から、到底受け入れ難いものである。また、収入のない子どもにまで保険税がかかってくるのは国民健康保険だけであり、家族に子どもが増えると国保税の負担が重くなるこの仕組みは、子育て支援の観点から早急な見直しが求められている。以上の理由から、日本共産党は議案第28号に反対する。

議案第29号 令和7年度蓮田市後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療広域連合への保険料の納付金など

歳入歳出予算の総額をそれぞれ13億47

91万5000円とするものです。
主に、後期高齢者医療広域連合への保険料の納付金や徴収費としての事務経費です。

反対討論
後期高齢者の負担増は診療控えや病気の悪化を招く恐れ

深田 康孝（日本共産党）

後期高齢者医療制度は、来年度から、一定以上の所得のあるかたへの激変緩和措置がなくなり実質値上げとなる。また、保険料のみならず窓口負担も2022年10月から、一定以上の所得があるかたは、1割から2割への負担増になっており、医療費のうち国と事業主の負担を減らし、家計と自治体に負担を押し付けている。更に、75歳という年齢で線を引き、人間としての尊厳を否定するような医療制度は廃止するべきである。

以上の理由から、日本共産党は議案第29号に反対する。

議案第30号 令和7年度蓮田市介護保険特別会計予算

介護保険サービス利用に伴う保険給付費など

歳入歳出予算の総額をそれぞれ61億4683万6000円とするものです。

主に、介護保険サービス利用に伴う保険給付費、介護予防事業の推進や地域包括支援センター運営のための地域支援事業費などです。

反対討論

市民に大幅な負担増を押しつける介護保険制度の見直しを

深田 康孝（日本共産党）

厚生労働省は2024年度から、訪問介護の基本報酬引き下げを行い、その影響から全国の訪問介護事業所の閉鎖・倒産は過去最多を更新している。市内利用者も介護ヘルパーの人材不足から、介護サービスも十分に受けることができない等の不利益を被っている。

こうした制度改悪は早急に見直すべきである。

また、これまでの負担増は、物価高騰に苦しみ介護者家族の家計にも重過ぎる負担となっている。国庫負担は増やさずに市民に大幅な負担増を押しつける介護保険制度は見直すべきと考え、日本共産党は議案第30号に反対する。

議案第31号 令和7年度蓮田市水道事業会計予算

重要管路の更新工事などを引き続き実施

収益的収入及び支出の予定額をそれぞれ13億7516万2000円及び12億9093万4000円とし、資本的収入及び支出の予定額をそれぞれ6億4607万4000円及び12億7397万5000円とするものです。

主に、重要な配水管路である市道7号線の老朽管更新工事を引き続き実施。また、継続費を設定している浄水場中央監視操作施設更新工事の経費を計上するものです。

反対討論

未処分利益剰余金の純利益相当分一定額は水道料金引き下げに回すべき

榎本 菜保（日本共産党）

新年度予算では、現金の期末残高予定は約9億4000万円、例年と同等の未払金が発生すれば現金残高は12億円。つまり1年分の水道収入にも匹敵する。

また、委員会では「令和8年度からの県水値上げでも経営にすぐに支障が出ることはない」ということが明らかに。

さらに、1億円もの投資を行っていることから、市水道事業は十分な体力がある。水道料金は、市が決定できる数少ない公共料金であり、未処分利益剰余金の純利益相当部分の一定額は、水道料金引き下げをさらに進める原資として確保し、ビジョンや経営戦略に定めるべき。

よって日本共産党は反対する。

議案第32号 令和7年度蓮田市下水道事業会計予算

高虫西部土地区画整理事業に伴う污水管渠築造工事を実施

収益的収入及び支出の予定額をそれぞれ14億546万4000円及び13億4274万2000円とし、資本的収入及び支出の予定額をそれぞれ13億3378万円及び18億3060万9000円とするものです。

主に、蓮田都市計画高虫西部土地区画整理事業に伴う污水管渠築造工事に係る経費を計上するものです。

反対討論

市民に負担を転嫁するような下水道事業予算は認められない

榎本 菜保（日本共産党）

受益者負担金システムの標準化対応296万5000円の提案は、デジタル化推進の名のもとに、市が地域の実情に合わせて独自に行ってきた市民サービスを縮小し、地方分権の侵害にもつながる。

また、2026年度に値上げを試算している下水道使用料体系検討業務委託費用や海外では問題が起きている下水道事業の官民連携導入を検討する基礎調査費など、国の施策のもとでの市民に負担を転嫁するような予算は認められない。

よって日本共産党は反対する。

議案第33号 蓮田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び蓮田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

基準の一部改正に伴う改正

主な内容は、保育内容支援の実施及び代替保育に係る連携について、一定の要件を満たす場合は、連携施設の確保をしないことができる旨の規定を追加するものです。

施行日は、令和7年4月1日です。



議案第34号 令和6年度蓮田市下水道事業会計補正予算（第5号）

資本的支出の追加

資本的支出を4万2000円追加し、10億2340万円とするものです。
新規事業償還金を計上。

議員提出議案

議案第1号議案 蓮田市議会の個人情報保護に関する条例の一部を改正する条例

番号利用法の改正に伴う改正

本議案は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号利用法）の改正に伴い、所要の改正をするものです。

内容は、引用法令の項すれに伴い、規定を整備するもの等です。

施行日は、一部の規定を除き、交付の日からです。

反対討論

さまざまな問題点のあるマイナンバーカード推進の一環であり反対

諸根 善昭（日本共産党）

この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（いわゆるマイナンバー法）の一部改正に伴い、規定の一部を整備するもの。さまざまな問題点が指摘されているマイナ

ンバーカード取得推進の一環としての法改正をもとにするものであり、反対する。

請願

今定例会に提出された請願は1件で、所管の委員会に付託し、審査を行いました。

請願第1号 国に対し「中小企業支援の拡充と最低賃金の改善による経済好循環の実現を求める意見書」提出を求める請願

蓮田地域労働組合連合会

議長 村山 正和

ほか556名

要旨

1 最低賃金の引き上げと地域間格差を是正すること。

2 国の責任で社会保険料の事業主負担分軽減や賃上げした分の補助金給付など、中小企業・小規模事業者への支援策を充実させることを求める意見書を国に提出してください。

理由

地域の中小企業・小規模事業者は、原材料費の高騰、低単価、売り上げ低迷に悩み、社会保険料の負担等に苦しんでいます。

2020年代に最低賃金を全国加重平均で1500円に引き上げるといふ石破政権が掲げた政府目標を達成するためには、最低賃金を急速かつ大幅に引き上げることが必要になります。一方で、最低賃金を大幅に引き上げた場合、特に地方の中小企業・小規模事業者がその負担に耐えられない恐れもあります。政府には、価格転嫁の円滑

化や中小企業の生産性向上支援などに加え、賃上げした分の補助金給付や社会保険料の事業主負担軽減など雇用者に対して安定かつ継続的な支援をいただきたい。経済好循環を実現するために、上記事項を求める意見書を国に提出することを求めます。

以上、地方自治法第124条の規定により請願書を提出いたします。

審査 建設経済委員会付託

紹介議員から趣旨説明を受け審査を行った。

委員から、「社会保険料の事業主負担軽減を挙げているが、現在、国の補助金制度について具体的に把握しているものはあるか」との紹介議員への質疑に対し、「国の制度として、業務改善助成金があります。ただし、この助成金は、一定額の賃金の引き上げにプラスして、設備投資等の計画がそろった場合に支給されるものであるため、手を挙げる事業者が少ない現状にあります。請願者としては、このようなことも含めて使いやすい制度にするよう求めています」との説明があった。

また、委員から、「556名分の署名が集まっているが、中小企業のかたから具体的な声などは上がっているのか」との紹介議員への質疑に対し、「切実ないろいろな声が上がっていると伺っています。特に深刻に思ったのが、東京のほうが最低賃金が高いので、東京で働きたい。これは埼玉県にとってはマイナスになるので、最低賃金の引上げと地域間格差の是正は強調したいと思います」との説明があった。

さらに、委員から、「保育園の保育士なども、都内はすごく優遇されていて、給料

の高い所へ行ってしまう。結果として、市内の保育士が不足するというような地域間格差があるため、地域で必要とされている雇用が確保されないという実態もあることから、政府と地方も含めて全体として考えていくべき問題だと思う」との意見があった。

採決の際、1名が退席後、賛成多数で採択すべきものと決した。

賛成討論 最低賃金引き上げの願いを市議会として応えていこう

榎本 菜保（日本共産党）

物価高騰による暮らしのひつ迫感が増している中で、党派を超えて最低賃金の引き上げを求める気運が高まっている。

また、地方と都市部の生計費に係る物価水準が変わらないことが示され、最低賃金の地域間格差の是正と、そのための国による中小企業への支援策の一層の充実が必要である。

署名に託された願いを、市議会として応えていくことが求められている。

よって日本共産党は請願に賛成する。



請願・陳情はこのように

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇に関する
請願書

紹介議員（署名または記名押印）
〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇

市民のみなさんが市政などについて、直接市議会に要望できる制度が「請願」です。

提出された請願は、内容によってそれぞれ担当の常任委員会にゆだねられ、慎重に審査が行われます。

委員長は、この審査の結果を議長に報告します。

本会議では、審査結果をもとに、質疑や討論を行い、採択か不採択かの決定をします。この結果については、請願を提出した代表者に通知をします。

【提出できる人】

請願は、だれでも提出できます。蓮田市以外のかた、外国人、未成年者、あるいはPTA等の法人でない団体でも提出できます。

【提出の時期】

各定例会が開かれる8日前までに議会事務局（市役所3階）へ提出してください。

件名
〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇について
要旨

地方自治法第百二十四条の規定により、右のとおり請願書を提出します。

年 月 日

請願者 法人の場合はその名称及び代表者の氏名
住所
氏 名 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇

蓮田市議会議員
〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 様

【紹介議員】

請願には1人以上の紹介が必要です。（紹介議員の署名または記名押印を受けてください。）

【請願書の書き方】

書式に決まりはありませんが、右図を参考にしてください。

①内容はわかりやすく。

②道路・下水の整備などは、略図を付け場所を明記してください。

③署名欄には住所・氏名を記載し、押印してください。

※請願者の住所・氏名は、一般に公開されますので、あらかじめご了承ください。

ご了承ください。

陳情書の取り扱い

陳情書の様式、提出先などは請願と同じですが、議員の紹介は必要ありません。

なお、陳情書の本会議での取り扱いは、議場配布のみとなります。